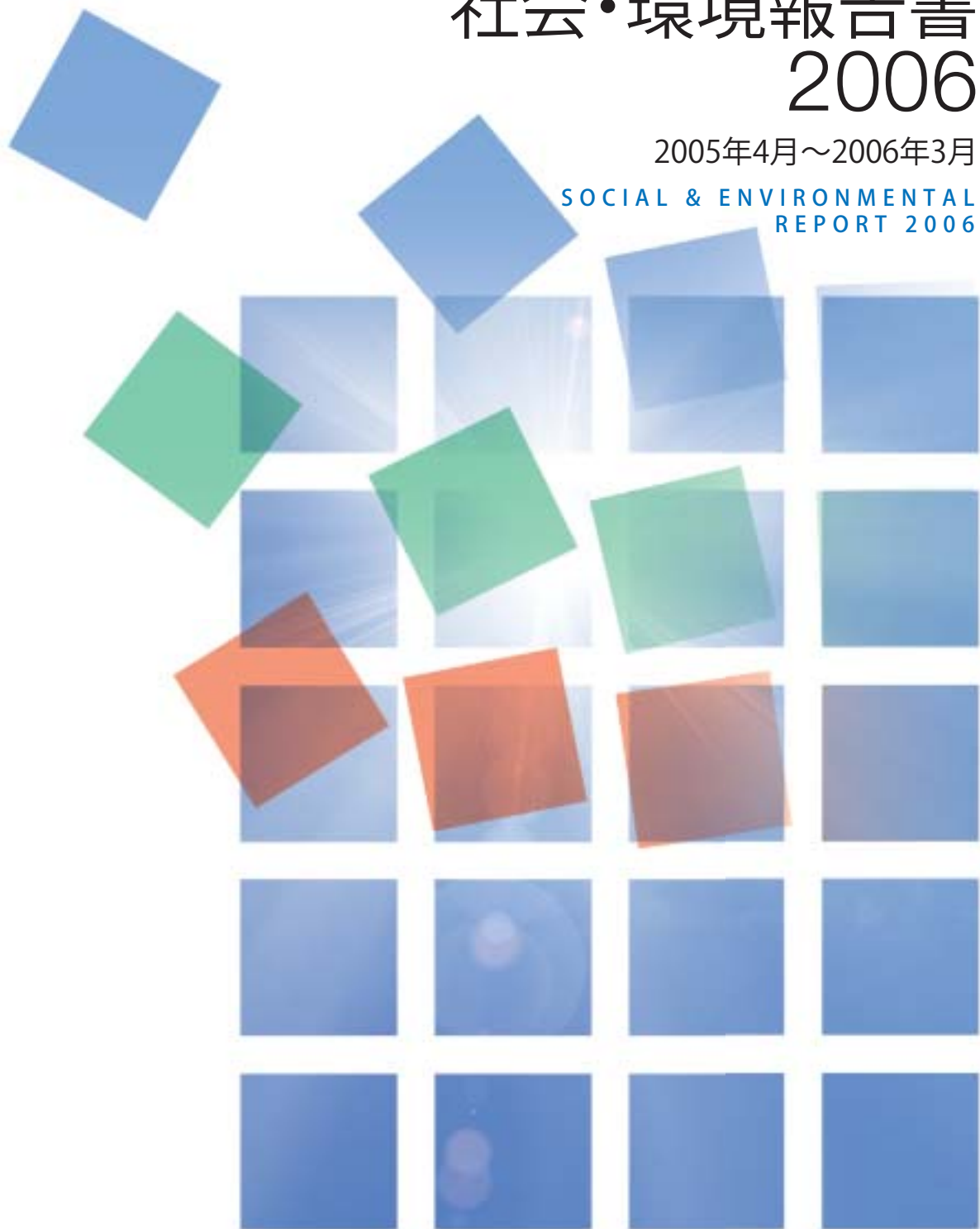


社会・環境報告書 2006

2005年4月～2006年3月

SOCIAL & ENVIRONMENTAL
REPORT 2006



ごあいさつ	2
企業理念・行動指針・CSRについての考え方	3
ナナオ製品と社会とのつながり	4
ナナオ製品の品質と環境への取り組み	5・6
コーポレートガバナンス	7
コンプライアンス	7
お客様とのかかわり	8
サプライヤーとのかかわり	9
従業員とのかかわり	9
地域社会とのコミュニケーション	10

環境報告	環境マネジメント	
	■ 環境基本方針	11
	■ 環境マネジメントシステム	11
	■ 環境リスク管理	12
	■ 環境教育	12
	■ 環境目的・目標と達成状況	13
	■ 環境会計	14
	環境パフォーマンス	
	■ 事業活動による環境負荷の全体像[2005年度]	15・16
	■ RoHS指令への対応	17
■ J-Mossへの対応	17	
■ 化学物質管理	17	
■ 使用済み製品の回収リサイクル	18	
■ 地球温暖化防止	19	
■ 省資源	19	
■ 廃棄物の削減	20	
関係会社データ		
■ エイゾーナナオエムエス株式会社 羽咋工場	21	
■ エイゾーナナオエムエス株式会社 七尾工場	21	
環境年表	22	

社会・環境報告書2006について

編集方針 昨年より名称を「社会・環境報告書」とし、社会面も記載しています。今年は社会面についてさらなる充実を図るため、貢献領域(マーケット)を視覚化することなどで、当社製品による社会貢献をわかりやすく表現しました。また、社内でのCSR活動の取り組みとしては、新しくコーポレートガバナンスやコンプライアンスについて記載しています。

報告対象範囲 株式会社ナナオ単独
(ただしエネルギー・資源消費量、廃棄物排出量等のデータは、同サイト内の関係会社:アイレムソフトウェアエンジニアリング株式会社、エイゾーサポートネットワーク株式会社、ナナオエージェンシー株式会社を含み、当社及び関係会社の各営業所・サポート拠点を含まません。)

報告対象期間 2005年4月1日～2006年3月31日

作成指針 環境省 環境報告書ガイドライン(2003年度版)を参考に、可能な範囲で記載しています。

発行 2006年9月

次回発行予定 2007年9月

お問い合わせ先 総務部環境管理室

Tel:076-274-2409 Fax:076-275-4125 E-mail:ecology@eizo.co.jp

●環境報告書の内容をインターネットでもご覧いただけます。<http://www.eizo.co.jp/company/ecology/index.html>

ごあいさつ

当社は第一次中期経営計画(2003年度を初年度とする3年)において、企業力を進化、深化させ、さらに新しい事業領域の開拓や新商品の開発を進め、業績の向上に努めてまいりました。引き続き2006年度より第二次中期経営計画をスタートさせておりますが、この中期経営計画では、技術力、商品力、サービスにおいて圧倒的な差別化を図り、既存事業を一層強化するとともに、強い商品、強い事業領域をより強化することを通じて新規事業を創出し、会社の成長を図ってまいります。

もちろん、当社の持続的な成長(価値創造)と生活、文化、環境、経済など社会全体の発展と調和を保つことが前提であることは言うまでもありません。企業は、社会の構成要員の一人として社会的責任を果す必要があり、当社もこの観点からも事業を推進してまいります。環境問題に関する取組みに関しては、新たな価値創造に繋げるという観点から捉え、「製品こそ、環境に与える影響が著しく大きい側面である」ということを常に認識し、その「環境適合性」の向上に日々努めることにより製品価値と企業価値を同時に高めてまいります。さらに、企業の持続的な成長を担保するには、コーポレートガバナンスが重要であると認識しております。現在このコーポレートガバナンス体制を強化するため、主として以下の5つの観点から対応を図っております。

- 「マネジメント体制の確立～経営と業務執行の分離～」
- 「内部統制システムの整備」
- 「リスク管理体制の整備」
- 「迅速かつ適切な情報開示」
- 「ステークホルダーとのコミュニケーションの充実」

今後、企業の社会的責任の考え方に基づく「経営」がこれまで以上に求められてくると認識しております。この要求に確実に応え、ナナオの企業活動をさらに発展させて、その企業価値を向上させていくためにも、皆様のご意見・ご指導を頂ければ幸いです。



2006年9月

代表取締役社長

奥盛祥隆

ナナオ製品と社会とのつながり

当社は、主にコンピュータ用モニター、アミューズメント用モニター等の映像機器及びその関連製品の開発を行い、国内工場(石川県)で一貫生産し、日本国内、ドイツをはじめとするヨーロッパ各国、及びアメリカ等へ販売しています。また、製品をお使いいただくお客様に、最先端のデバイスを用いた世界先進の製品を提供するとともに、安心してお使いいただける高品位・高品質を提供することが使命であると認識しており、当社は国内でのモノづくりにこだわっています。

コンピュータ用モニターにおいては、世界各国の環境規格をクリアした製品を、30カ国以上の国々で販売しています。人間工学重視のエルゴノミクス設計、省エネルギー、環境保全、多機能・操作性にこだわって開発されたモニターは、環境規制の厳しい欧州を中心に、金融機関をはじめ、ビジネス用途などさまざまなシーンで幅広く使用されています。また最近では、IT化が進む医療市場やDTPが加速するグラフィックス市場など、特定分野への展開を強化しています。特に医療市場については、単に医用画像表示モニターを販売するという考え方ではなく、医療現場で展開される読影、診断、参照といったプロセスをシステムソリューションとして提供しています。

アミューズメント用モニターは、パチンコ遊技機に組み込まれる液晶モニターであり、当社グループのコンピュータ用モニター設計・製造技術と、アミューズメントソフト開発技術とを融合した製品です。遊技機が使用済みとなった場合の回収サイクルを考慮して、当社の液晶モニターは、分解が容易に行えるように設計しています。

当社では、「使う人の視点でのモノづくり」を原点に顧客のニーズに応え、お客様に感動を与える製品づくりを目指すと同時に、製品に対する社会的要請にも即応できる体制を一層充実していきたいと考えています。



企業理念

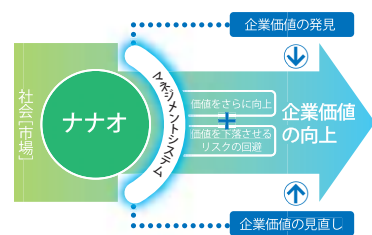
当社は、テクノロジーの可能性を追求し
新たな価値の創造と提案を行い
映像とエンターテインメントを通じて
顧客に感動を与え
健全なる繁栄を目指す
地球共生企業であり続けます。

行動指針

- ①品質にこだわり、科学的オペレーションを通じて優れた商品・サービスを提供します。
- ②グローバルな視野とマインドをもち、国際型企業として行動します。
- ③ステークホルダー(株主・取引先・社員・地域)との高い信頼関係を構築し、調和のある成長を目指します。
- ④よき企業市民として、法とその精神を順守します。
- ⑤自由闊達な企業風土を形成し、活力のある職場を築きます。

CSRについての考え方

企業は社会の発展に貢献するとともに、社会に価値をもたらす存在です。また、企業と社会は相乗的に発展しなければなりません。ナナオのCSRは、この認識に基づいて事業活動することにより、現在の「企業価値」をさらに高めていくことにあると考えています。「企業価値」には「価値を更に向上させるもの(プラス分を大きくする)」と「価値を下落させるリスクを回避するもの(マイナス分を小さくする)」があり、この2つの視点で経営にあたる必要があると認識しています。そのためには時代とともに変化する「企業価値」を見出すことが出来るマネジメントシステムやコーポレートガバナンスの確立、コンプライアンス体制の充実、ステークホルダーとの関係充実に重要であると考えています。



▲マネジメントシステム概要

【会社概要】

会社名 : 株式会社ナナオ
代表取締役社長 実盛 祥隆
設立年月日 : 1968年(昭和43年)3月6日
資本金 : 4,425,745,500円
所在地 : 〒924-8566 石川県白山市下柏野町153番地
TEL 076-275-4121 FAX 076-275-4125

従業員数 : 従業員数702名(2006年3月期)
売上高 : 818億円(2006年3月期)
グループ従業員数 : 1,248名(2006年3月期)
グループ連結売上高 : 850億円(2006年3月期)

事業内容 : コンピュータ用モニター、アミューズメント用モニター等の映像機器及びその関連製品の開発、設計、製造、販売

国内営業拠点 : 営業1部(東京都港区) / 仙台営業所(仙台市)・名古屋営業所(名古屋市)・北陸営業所(石川県白山市)・大阪営業所(大阪市)・福岡営業所(福岡市)

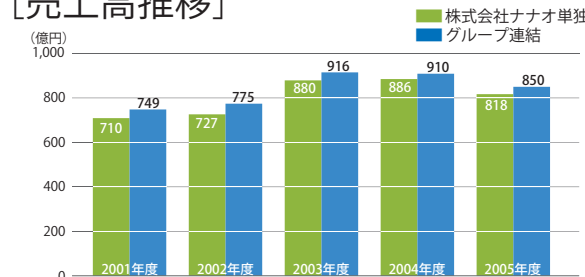
営業2部(石川県白山市)
EIZOダイレクト(石川県白山市) / EIZOガレリア仙台(仙台市)・EIZOガレリア東京(千代田区)・EIZOガレリア大阪(大阪市)・EIZOガレリア福岡(福岡市)

国内サポート拠点 : EIZOコンタクトセンター(石川県白山市)・EIZOサポート仙台(仙台市)・EIZOサポート東京(大田区)・EIZOサポート名古屋(名古屋市)・EIZOサポート北陸(石川県七尾市)・EIZOサポート大阪(尼崎市)・EIZOサポート福岡(福岡市)

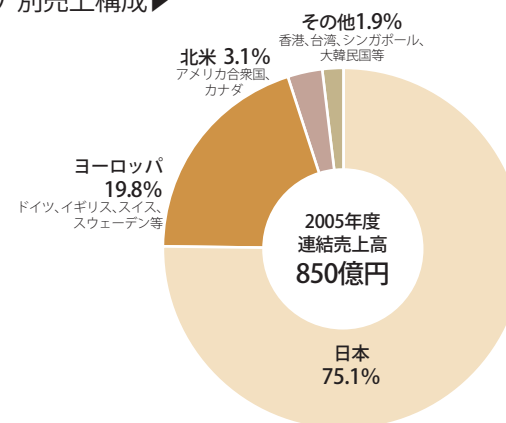
関係会社 : エイゾーナナオエムエス株式会社(石川県羽咋市)・アイレムソフトウェアエンジニアリング株式会社(石川県白山市)・エイゾーサポートネットワーク株式会社(石川県白山市)・EIZOエンジニアリング株式会社(石川県白山市)・ナナオエージェンシー株式会社(石川県白山市)・EIZO NANA O TECHNOLOGIES INC.(U.S.A.)・EIZO EUROPE AB(スウェーデン)・EIZO NANA O AG(スイス)

ホームページ : <http://www.eizo.co.jp/>

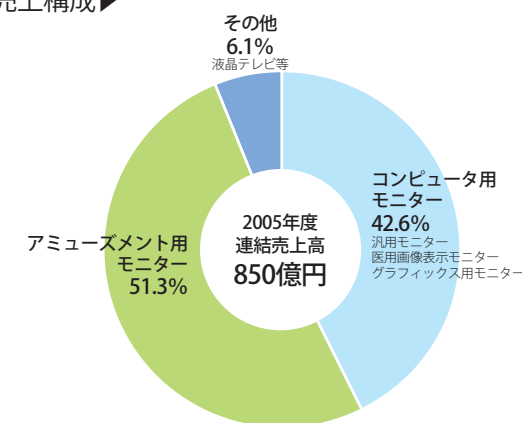
【売上高推移】



エリア別売上構成▶



市場別売上構成▶

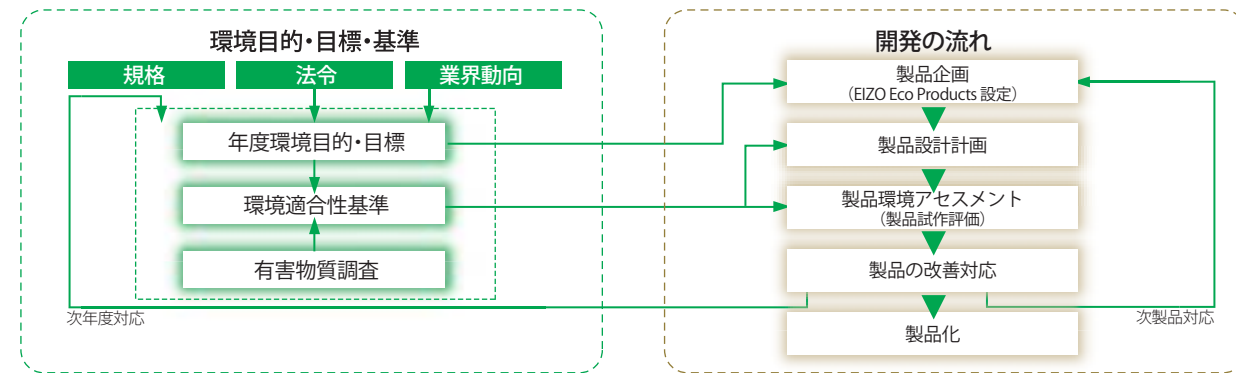


ナナオ製品の品質と環境への取り組み

製品開発の基本フロー

当社では、製品における各種法令・規制への対応を含めた環境配慮の向上を目指し、国内外の法令・規格、業界動向を考慮の上、予め定めた自社独自の「環境適合性基準」に基づいて、各製品に関する環境適合性評価(製品に対する環境配慮の度合いを評価)を実施しています。その結果、要改善と判断された項目については、その対応措置を明確にするとともに、年度末には翌年の環境目的・目標の決定に反映しています。

また、環境目的・目標に掲げられた項目のうち、重要なテーマは「EIZO Eco Products 200X」(200Xは制定年度を意味します)に盛り込み、製品の環境配慮への対応をアピールしています。なお、「環境適合性基準」は、100項目以上のチェック内容があり、法令・規格・業界動向等の変化に対応するため、毎年改訂を行っています。



EIZO Eco Products 2006/2004

当社は、TCO'03、PCグリーンラベル、PCリサイクルマーク等環境配慮規格や法令への対応を行なっていますが、第三者の規格取得のみならず、当社独自の環境ラベル「EIZO Eco Products 2002」を2002年10月に制定しました。その後「EIZO Eco Products 2004」を経て、2006年6月より「EIZO Eco Products 2006」(以下EEP06と表記、マークは右図)として展開しています。このEEP06は今年7月に発効された欧州のRoHS指令等の新たな環境配慮に関する法規制を踏まえ、また、環境の基本コンセプトである3Rおよび

省エネルギーの考え方を軸に制定しました。(詳細は当社ホームページをご覧ください。)



「EIZO Eco Products 2006/2004」認定要項

番号	要項	2006	2004
①	電源オフ時の消費電力が1W以下であること※「電源オフ時」:手動で電源スイッチを切った時	○	○
②	省電力モードの消費電力が2W以下であること※省電力モード:PCやモニターの設定により自動的に移行する省電力状態	○	○
③	再生プラスチックを採用していること(部分的な採用を含む)	○	○
④	クロムフリー鋼板を採用していること(部分的な採用を含む)	—	○
⑤	取扱説明書に無塩素漂白された再生紙が使用されていること	○	○
⑥	鉛フリーはんだ(無鉛はんだ)を採用していること(部分的な採用を含む)	—	○
⑦	製品外部ケーブル(付属ケーブル)に鉛フリー電線を採用していること	—	○
⑧	製品に付帯する印刷物に大豆インキ(Soy Ink)を使用していること(部分的な採用を含む)	○	○
⑨	梱包用クッション材に再生発泡スチロールまたは紙製クッションを使用していること(国内向け仕様のみ)	—	○
⑩	環境適合性基準に基づき製品アセスメントを実施していること	○	○
⑪	植物原料プラスチックを採用していること(部分的な採用を含む)	○	—
⑫	梱包用クッション材に再生発泡スチロールまたは紙製クッションを使用していること(海外向けにも採用)	○	—
⑬	JEITAパソコンに関するVOCガイドラインに適合していること	○	—
⑭	RoHS指令に適合していること(国内向け液晶TV製品は、J-Mossグリーンマーク適合)	○	—

環境ラベリングに対する取り組み

環境規制対応製品やその関連媒体にラベル表示する制度を通常「環境ラベリング制度」と呼んでいます。ISO14020では、これを次の3種類に分類しており、当社では、タイプI、

タイプIIを表示しています。ここでは、これらの環境ラベリングに関する取り組みについて紹介します。なお、「EIZO Eco Products 2006/2004」は、タイプIIに分類されます。

環境ラベルタイプ

環境ラベルタイプ	規格名	環境ラベルの特性
タイプ I	ISO14024	環境に対する配慮が一定基準を満たしていることを第三者が審査しマークの使用を許可するもの。
タイプ II	ISO14021	企業が独自の基準で製品(サービス)の環境に関する主張を行なうもの。これは、自己宣言型のラベルと呼ばれ、主張する内容は各企業・団体の独自の判断に任せられている。
タイプ III	ISO14025	製品の環境特性をLCA的な定量的データとして開示するもの。開示されたデータをお客様自身が判断できる点が、タイプI、IIと大きく異なる。

TCO'03 / TCO'99



▶ [タイプI]

当社製品における環境への取り組みは、主にヨーロッパにおける環境規格への対応により推進しています。その対応の原点となったのが、スウェーデンの規格TCO'95であり、その後TCO'99、TCO'03とバージョンアップされ、現在に至っています。この規格は、環境に関する要求事項に加え、安全性、電磁波、エルゴノミクス他の要求事項も盛り込んだ、いわば総合規格の性格を持っています。TCO'03規格策定時には策定検討フォーラムに参加し、2003年1月には同規格の認定を世界で初めて取得しました(当社を含め同時に4社15機種が取得)。当社はこれまでに、当規格の対象となるほぼ全てのモニターでTCO規格を取得しており、今後も当社製品において重要な規格と位置付け、この方針を継続します。



PCグリーンラベル



▶ [企業審査:タイプI、製品審査:タイプII]

(社)電子情報技術産業協会(JEITA)により、2001年に、日本国内のコンピュータ(モニターを含む)に対する環境ラベル制度としてスタートしました(現在は有限責任中間法人パソコン3R推進センターが運営)。本制度のコンセプトは、①環境配慮設計・製造、②使用後の引き取り・リサイクル等への配慮、③環境情報開示の3点から構成されています。

当社では、委員として規格のバージョンアップ検討にも参加するとともに、対象となる製品については積極的に取得を推進しており、今後も引き続き認証を取得してまいります。

エナジースターおよび国際エネルギースタープログラム



▶ [タイプI]

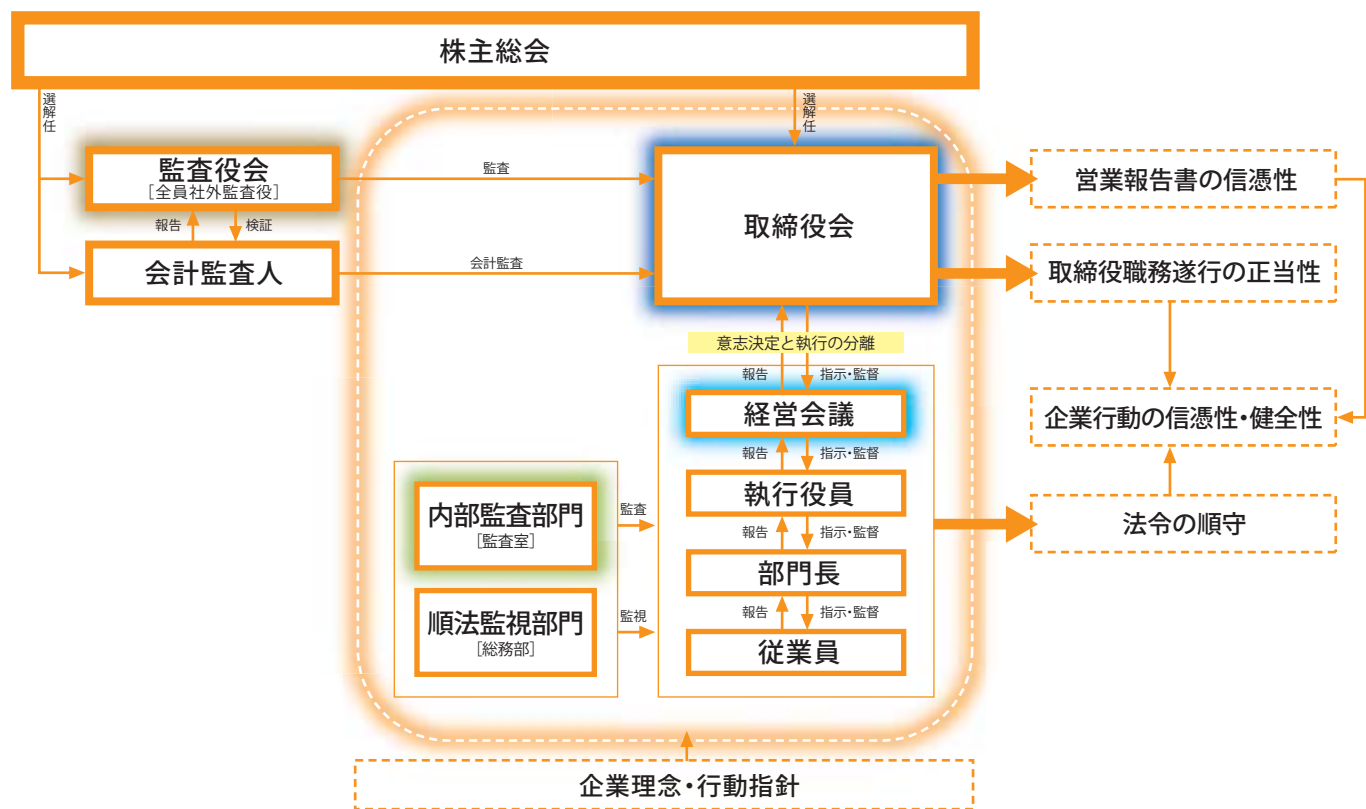
1993年からアメリカの環境保護局(EPA)が、コンピュータ関連機器の消費電力を抑制するために始めたプログラムがエナジースターです。日本では、日米政府の合意に基づき、国際エネルギースタープログラムとして1995年より実施されています。当社は、本プログラムの開始当初からこれに賛同し、モニターとしてはエナジースターの登録第1号となっており、以後ほとんど全ての製品がこれに登録されています。

本規格は昨年改訂され、2段階に分けて基準が厳しくなることになり、2005年1月よりまず第1段階が実施され、2006年1月にはさらに厳しい第2段階の基準が実施されました。当社は積極的に当規格への適合を進めてまいります。

コーポレートガバナンス

当社は、ステークホルダーとともに、継続して適正な成果を生み出す企業を目指しています。これを実現するために、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題のひとつと位置付けています。

《コーポレートガバナンス体制》



■経営機構の概要

●取締役会

迅速な意思決定を通じて新しい事業環境に適応能力のある取締役会を目指しており、取締役会は毎月1回の定期及び必要に応じて開催しています。経営の意思決定における重要事項はすべて付議され、業務執行状況も随時報告されています。また、第三者的立場からの監督や助言により経営判断の透明性がさらに高められるよう、2006年6月開催の株主総会にて新たに社外取締役を1名選任しました。

●経営会議

戦略決定の迅速化および業務執行体制を強化するため、執行役員制度を導入しています。経営会議は、毎月1回定期的及び必要に応じて実施され、業務執行における重要な課題について、その対応策及び進捗状況等についての検討もしくは報告がなされています。業務執行に関する重要事項については、すべて経営会議に報告されています。

●監査役会

監査役制度を採用し、経営の監視機能を強化するため、監査役4名(常勤監査役1名、非常勤

監査役3名)全員が社外監査役です。

監査役は、取締役会等の重要会議に出席しているほか、常勤監査役は稟議書や契約書等の重要書類の閲覧及び取締役へのヒアリングを行うとともに、内部統制機能のチェックを内部監査部門である監査室と連携して実施しています。常勤監査役は、内部監査に適宜立会いを行っており、監査室は、監査役の要請に基づき、内部監査結果について監査役に報告を行っています。また、会計監査人の監査に立会い、当社と会計監査人で行われる各種の協議に同席しています。

●内部監査体制

内部監査部門として、社長直属の組織である監査室を設置しています。監査室は、監査方針を定めた「内部監査基本規程」に則り、社長承認を受けた年間監査基本計画に基づき、内部監査を実施しており、その内部監査の結果はすべて社長へ報告されています。内部監査体制は、監査室長を中心として監査ごとに必要に応じた監査員を監査室長が任命しており、2006年度においては品質／環境のマネジメント監査では15名、情報管理に関する監査では12名、支払権限に関する監査では16名がそれぞれ監査に従事しました。

コンプライアンス

《コンプライアンス体制の充実》

2005年4月より、コンプライアンス体制強化の一環として、役員及び従業員等の法令違反行為等の早期発見と不祥事の未然防止のために、社内通報制度の運用を開始しました。

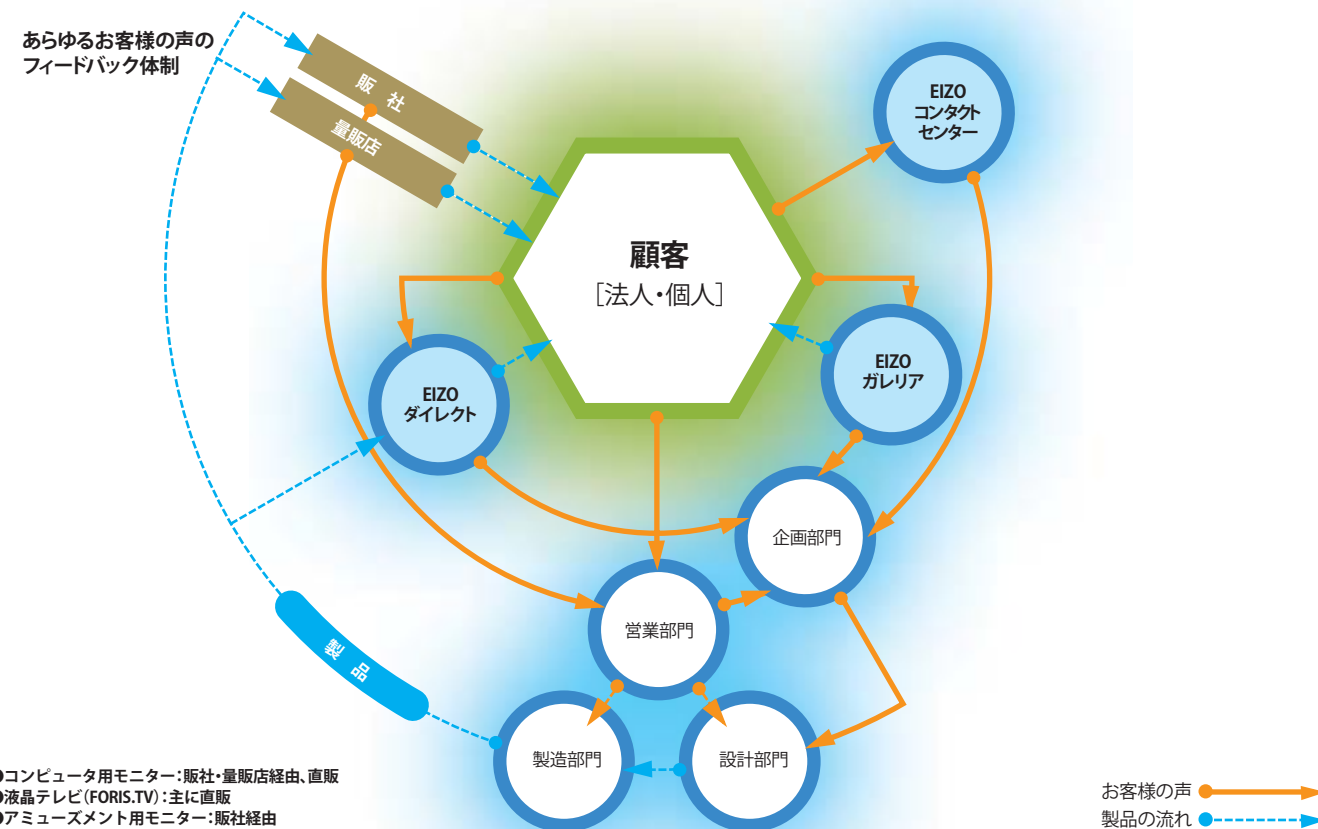
また、経営活動・情報管理上のリスク管理体制を強化するため、2006年1月にコンプライアンス体制を監視・管理するコンプライアンス室の人員を補充し、リスク管理体制およびコンプライアンス体制の充実を図りました。

《情報管理体制の強化》

機密情報等の適正な取り扱いを確保するため、「情報の取り扱いに関するガイドライン(行動指針)」を2005年3月に定め、運用しています。また、全社的な情報管理体制を整備するため、2006年1月に統括的な情報管理担当者を配置しました。

お客様とのかかわり

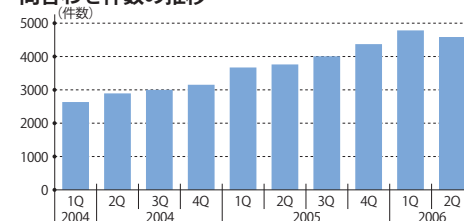
当社では、お客様に満足いただけるより良い製品を作るために、お客様の声を製品企画に生かしています。



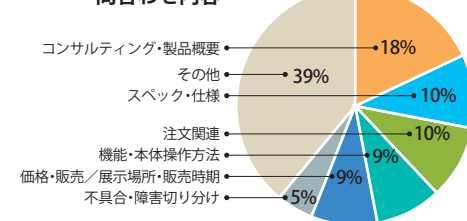
《EIZO コンタクトセンター》

当社は、製品を通してお客様とのコミュニケーションを図っています。その代表的な手段としては、EIZO コンタクトセンターがあります。EIZO コンタクトセンターは、当社への製品お問い合わせ窓口として2004年1月にスタートしました。現在同センターは11名のコミュニケーター(お客様と直接お話をさせて頂く当社窓口対応のスタッフ名称)で構成され、①製品購入に関するご相談窓口、②製品の仕様や使い方に関するご相談窓口、③その他(修理サポートセンターのご案内、店頭情報やキャンペーンのご説明、苦情処理など)の3グループに分けてお客様からのお問い合わせを受け付けています。受付に際してはお電話だけでなく、Eメールでのお問い合わせの処理も行っています。

問い合わせ件数の推移



問い合わせ内容



《EIZO ガレリア》

製品を展示および販売する直営ショップを全国に4ヶ所設置しています(仙台、東京、大阪、福岡)。このショップを通して、お客様と直接お話し

お客様からの声については、1ヶ月毎にその内容を集計し、顧客満足度向上検討委員会にはかり、社内の関連部門へフィードバックしています。例えば、製品への要望は企画・開発部門へ、Webサイトやカタログは販売促進部門へと伝えています。お客様からの声は、次世代の製品設計や当社の企業価値向上に活かされています。

しする機会を得ています。その際には、「社会・環境報告書」をお渡しして製品の環境適合性を説明しています。

▶▶ サプライヤーとのかかわり

《調達の基本姿勢》

購買先と共存共栄を旨とし、定められた方針に沿った購買業務を行い、国内外のサプライヤーに対し機会均等に接しています。

サプライヤーとの取引条件としては、経営基盤の安定、法令・社会規範などの順守、地球環境への配慮、技術力の優位性、電子取引対応、適正品質、価格競争力、安定供給と変動対応力、顧客サービス、環境管理物質の的確な対応、そしてナナオ製品に貢献できる高い技術力を有していることが必要であると判断しています。

そこで以下の基準を満たすサプライヤーを選定しています。

- ①法令を順守し、環境への配慮、環境保全活動を積極的にやっていること。
- ②経営状態が健全であること。
- ③当社に供給する製品・資材の品質、価格、納期が適水準にあること。
- ④安定供給能力と、需要変動への柔軟な対応力があること。
- ⑤当社製品に貢献できる技術力を有していること。

《サプライヤーとの信頼関係》

当社は、組立て(アSEMBリー)を主体とする製造会社です。その事業活動の中で、世界のお客様に満足して頂くための優れた製品を生み出すためには、まず、サプライヤーから購入する部品、材料の品質・納期・コストの管理が優先事項となります。サプライヤーとは、定期的に情報交換の場(方針打ち合わせ・技術打ち合わせ・品質打ち合わせ・納期打ち合わせ)を持っており、相互の経営方針・技術戦略を理解・共有・整合すると共に、時には当社から支援することもあります。その結果、単独では達成できない大きな成果と、将来価値を生み出すことにつながっています。こうした考え方、取り組みを今後も維持していくことにより、サプライヤーと良好なパートナーシップを構築していくことが重要と考えています。



資材調達方針説明会

▶▶ 従業員とのかかわり

当社の主たる事業活動の場は日本国内であり、その中心は石川県白山市です。当社の製品は、文字通りmade in Japanであり、従業員も現時点ではほとんどが日本人です。最近では正社員、契約社員、派遣社員というように雇用形態が大きく変化しています。このような状況の中で、従業員一人ひとりが自立し、かつ満足できる職場づくりをするために、労働安全衛生、教育、福利厚生等に配慮しています。

《労働安全リスクに対する取り組み》

中期経営計画に基づき、当社は製品の開発設計に大きな経営資源を投入しています。付加価値の高い商品を継続的に開発・設計していくためには、従業員の健康管理の充実が必須と考えています。同時に、リスクマネジメントの一環としても重要なものと認識し、活動を行っています。これまでは、KYT活動(危険予知訓練)や、ヒヤリ・ハット活動、5S活動、各職場のリスクを除去・低減するためのリスクアセスメントを実践し、職場災害の防止に努めてきました。実績として、許容できない職場災害、交通災害、過重労働による災害は発生していません。

なお、毎月開催の安全衛生委員会では、出席者全員が発言し、審議に参画し、着実に社員自身が安全意識を高めています。

《教育》

●教育訓練

グローバルに活躍するための基本となる英会話研修や、先端技術を習得するための技術セミナーなど、個人のビジネスシーンの向上に合わせた能力開発に力を入れています。また、一般職から管理職まで階層別に教育を行い、組織力の強化を図っています。

●次世代リーダー研修

社内の選抜者でチームを作り、経営戦略研修を核としたビジネスの変革を具体的に経営層へ提言する教育訓練を行っています。

《福利厚生等》

●福利厚生

社員のライフスタイルの変化に対応し、それぞれのニーズにあった社外厚生施設をメニューの中から選択し、心と体のリフレッシュを図ることができるようにしています。

また、子育て支援の取り組みとして、育児休暇後に勤務時間を短縮できる制度も導入しています。

●社内相談制度

職場の心の問題、セクシャルハラスメントなどで悩んでいる従業員が、気軽に相談できる社内相談員制度を構築しています。社内相談員は、必要に応じて社外の専門機関とのパイプ役を果たしています。また、働く時間が長い方についても、産業医と面談するシステムを整備し、身体やこころが疲れる兆候を早めに察知して対処を図っています。

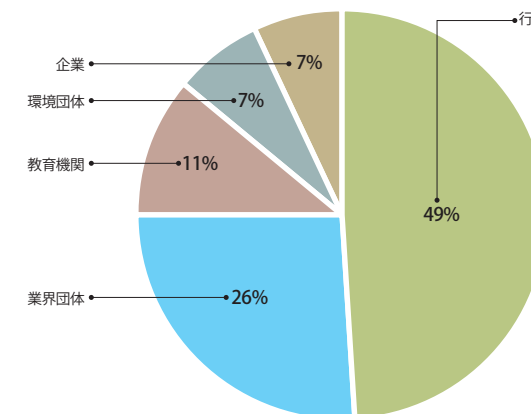
▶▶ 地域社会とのコミュニケーション

《環境情報お問い合わせ状況》

行政機関や業界団体等より当社の環境保全に関する問い合わせがあり、これに対し情報の開示を行っています。2005年度は、行政機関からの問い合わせが多くありました。この中には法規制に基づく環境保全活動の実態調査や、企業の環境経営に関する調査等のアンケートが多くありました。

【お問合せ内容】

- ▶廃棄物の実態調査(行政)
- ▶IT機器類に関するアンケート(業界団体)
- ▶環境経営指標アンケート(環境団体)
- ▶環境面での企業評価アンケート(企業)など



《会社見学》

当社では、多くの方に「ナナオ」という企業体及び当社が生産する「製品」についてご理解いただくことを目的に、会社見学を実施しています。会社見学には、学校・教育関係や地域住民の方々をはじめ、たくさんの方が来訪されます。当社は地域に開かれた企業として、当社事業を広く認知いただけるように、会社見学を通じて地域社会との良好なコミュニケーションを図っています。

見学者総数(2005年度)		12件(135人)
内 訳	学校・教育関係	4件
	環境・安全衛生関係	0件
	一般(その他)	8件

さまざまな環境関係団体を通じ、地域の緑化活動・環境保全活動に貢献しています。

【環境関係団体】

- ▶ オフィスペーパーリサイクルかなざわ
- ▶ サステナビリティ・コミュニケーション・ネットワーク
- ▶ グリーン購入ネットワーク
- ▶ 22世紀環境文化財団
- ▶ (社)石川の森づくり推進協会
- ▶ (社)いしかわ環境パートナーシップ県民会議
- ▶ 有限責任中間法人 パソコン3R推進センター

《地域住民とのコミュニケーション》

第二次中期経営計画(2006/4~2009/3)に基づき、敷地内に新たな建物(研究開発棟)を建設することとなり、近隣の一部地域住民の方々と事前にコミュニケーションを交わし(具体的には、以下の項目に関する説明と質疑応答)、ご理解を得ながら計画を推進しています。また、昨年からお会い出来た地域住民の方々に当社の「社会・環境報告書」を配布し、概要説明させていただいていますが、今後は定期的に行っていく予定です。

- ▶ 第二次中期経営計画の概要
- ▶ 計画している建設の概要
- ▶ 新たに入手する土地の利用計画(駐車場)
- ▶ 通勤車両の敷地周辺道路の交通ルール規制
- ▶ 新たな建物建設に伴う地域住民への電波障害対策及び騒音対策

2006年度管理実施内容	
1. 基本方針	
全社員の安全衛生意識高揚を図り、職場内リスクアセスメントの推進と心とからだの健康管理に取り組む	
2. スローガン	
みんなの創意で職場のリスクを減らし、安全で快適な職場をめざそう	
3. 管理目標	
管理区分	目標値
安全管理	休業災害件数……………0件
衛生管理	業務上疾病件数……………0件
	生活習慣病の低減(前年比) 心の健康づくり活動の充実
交通災害防止	加害事故件数……………0件
	自損事故件数……………0件
	飲酒・暴走運転……………0
	シートベルト着用率……………100%

環境基本方針

株式会社ナノオは、製品が環境に与える影響が大きいことを認識し、環境は製品品質の一部であるという考えに基づき製品開発を進めてきました。すなわち、各国の高い環境要求および当社独自の環境水準に適合する製品を開発し、全世界に共通仕様として提供してきました。これからも、地球環境の保全が人類共通の課題であることを認識し、あらゆる企業活動の側面で継続的に環境保全活動を行ないます。

- [1] 企業活動および製品に求められる環境法令、基準およびその他社会環境保全要求等については、常に把握し順守する。また、それらの要求事項および企業活動・製品による環境影響を的確に捉え、環境目的・目標を定めるとともに、定期的に見直しを行い、環境マネジメントシステムとパフォーマンスの継続的な改善を図る。
- [2] 開発・設計の段階では、省資源、省エネルギー、リサイクル及び有害物質の削減を考慮し、環境適合水準の向上を図る。
- [3] 企業活動においては、省エネルギーや省資源に十分配慮する。また、発生する廃棄物は適切に処理するとともにその削減に努める。ユーザーから廃棄される使用済み製品については、積極的に回収・リサイクルを推進する。
- [4] 海外の拠点および関連企業等との情報ネットワークにより環境関連情報を的確に入手する。また、当社の取組み状況を適切に提供、開示していくことで、情報の共有化を図り、共同して環境保全活動に取り組む。
- [5] 全社員に対し環境問題に関する教育や啓蒙活動を行い、環境に関する意識の向上を図るとともに、全員参加であらゆる資源、エネルギーの有効活用に関心し、地球環境の保全に取り組む。

環境マネジメントシステム

《環境マネジメントシステム運用状況》

当社は環境基本方針に基づいた環境マネジメントシステムを確立、1998年7月にISO14001の認証を取得し、これまでに2度更新しています。管理体制としては、企業活動における環境保全のパフォーマンスを向上させるための組織（総務部環境管理室）と、製品の環境適合性を向上させる組織（品質保証部技術管理室）が連携して、活動を展開しています。また2005年度においては、ISO14001の2004年版への対応も完了し、運用しています。さらに、2006年度より新規に開設した営業所1ヶ所（仙台）と製品展示場EIZOガレリア（4ヶ所）を含め、適用範囲を拡大しました。

《環境監査》

2006年度の内部監査では、環境マネジメントシステムに関するPDCAの全体プロセスは適切に運用されていることが確認できました。製品の環境適合性については、RoHS (P17参照) やWEEE (P17参照) 対応が一段落し、今後はそれらの維持管理の徹底が必要になってきます。ま

た、EIZO Eco Productsに代表される、当社独自の製品に関する新たな環境改善課題の抽出が期待されます。一方、企業活動においては、本来の業務と結び付いた活動も見られるようになってきており、好ましい傾向です。また、紙・ゴミ・電気の削減活動に関する環境意識は定着してきてはいますが、引き続き維持向上させていく必要があります。特に拠点（営業所、ショップ）における環境保全活動においては定期的な環境教育が重要で、サービス業務の中でどのように活かすかが今後の課題です。さらに、今期新たな建物も計画中であり環境側面の大きな変化に留意する必要があります。



監査風景

環境リスク管理

《施設管理》

当社には大気汚染防止法が適用される施設がありますが、基本的な考え方としては、法規制が適用される規模が否かに係らず、自主管理基準を設定し、対象物質の測定により基準の順守を確認しています（測定データの詳細は当社ホームページでご覧いただけます）。2005年度も基準を逸脱した施設はありませんでした。また、空調設備への給油時の油漏れや、ボイラー等の異常燃焼時の大気汚染等への緊急時対応の訓練を、年1回実施しています。2007年3月竣工予定の新たな建物（研究開発棟）については、エネルギーセンターも別途建設し、サイト内全体の環境負荷軽減や省エネルギーを配慮しました。エネルギー消費の観点から見て核となる冷温水発生器（空調用）に関しては、高効率型を導入すると共に、その燃料としては、従来のA重油に比べてCO₂や大気汚染物質の発生が少ないLPGを採用しました。



緊急対応の訓練風景

環境教育

《2005年度教育》

2005年度は、新入社員教育、一般社員への教育及び環境担当者への教育を行いました。一般社員への教育では、初めての試みとして外部講師を招いての環境講演会を実施しました。「森をとおしての環境活動」と題して、森づくり活動の意義や重要性、企業活動と森づくりの関係について講演いただき、自然環境の重要性について見直すことができました。今後も継続的に外部講師による環境講演会を実施していく予定です。また、社員の環境に対する知識を高めることを目的に、環境保全に関する冊子の配付を行いました。これでもできるだけ紙資源を削減しようと、Webを利用できる社員については、URLを紹介し各自そこから見てもらうようにしています。毎年6月の環境月間にあわせて、社員の環境保全についての関心と理解を深め、積極的に活動する意欲を高めることを目的として、環境標語募集も行っています（応募された標語を各ページに掲載してあります）。

- ▶ 新入社員教育: 42名
- ▶ 一般教育: 69名
- ▶ 環境担当者教育: 24名



環境講演会風景

《法規制の順守》

企業活動に関係する法規制については、官報等から日々、最新情報の入手に努めると共に、社内ホームページに掲載し、社員が関係法令をいつでも確認できるようにしています。2005年度はLPGの使用に伴ない「高圧ガス保安法」を追加登録しました。また、公共下水道への接続に伴ない「下水道法」の適用になったため、所轄官庁への届出を行いました。なお、2005年度も環境に関わる法規制等の違反、罰金や訴訟もなく、また、環境事故や近隣からの環境に関する苦情も特にはありませんでした。



法規制に関するホームページ

環境目的・目標と達成状況

2005年度は「企業活動」13項目と「製品に関する活動」6項目の活動を推進した結果、「企業活動」では目標を達成できたものが8項目、達成はできなかったものの達成率70%以上が3項目、達成率70%未満が2項目となりました。「製品に関する活動」では1項目が70%未満の達成率となりました。また、2006年度の目標として新規に3項目追加しています。未達成の項目については引き続き活動を推進していきます。

項目	2005年度目標 2005年度実績		自己評価 関連ページ	2006年度目標		2008年度目標 (中期目標)
	2005年度目標	2005年度実績		2006年度目標	2006年度実績	
廃棄物削減	産業廃棄物総量を1996年度比30%削減 総量32%削減(前年度比5.9%削減)	○	P20	産業廃棄物総量1996年度比32%削減 ▶部門発生廃棄物の削減 ▶廃プラスチック類の削減	○	1996年度比36%削減
	産業廃棄物リサイクル率95%を達成 リサイクル率95%	○	P20	産業廃棄物リサイクル率95%を達成	○	リサイクル率96%を達成
	使用済み製品の回収促進 【事業系】年間300台【家庭系】年間2000台 【事業系】年間338台【家庭系】年間2,572台	○	P18	使用済み製品の回収促進 ▶事業系/年間350台 ▶家庭系/年間2500台	○	▶事業系:年間370台 ▶家庭系:年間2800台
	使用電力量1996年度比102%以下に抑制 1996年度比10.0%増加(前年度比7.1%増加)	×	P19	使用電力量を1996年度比113%以下に抑制 (原単位:50GJ/億円)	×	7800Mwhまでに抑制 (原単位:62GJ/億円)
地球温暖化防止	使用A重油量1996年度比65%削減 1996年度比59.1%削減	△	P19	使用A重油量を1996年度比60%削減	△	—
	ガソリン使用量1996年度比30%削減 1996年度比44.0%削減	○	P19	低燃費車への買い替えやアイドリングストップ等削減対策も進み、使用量も低減したため、量的把握は行いが、目標より削除する。	○	—
	灯油使用量2001年度比140%以下に抑制 2001年度比37.5%増加	○	P19	灯油使用量を2001年度比135%以下に抑制	○	2001年度比130%以下に抑制
	LPG使用量の把握 年間使用量28,760kg	○	P19	LPGの使用量を2005年度と同等(28,760kg)にする	○	230,000kgまでに抑制 (新規空調機の導入を考慮)
	CO2排出量1996年度比12%削減 1996年度比6%削減	×	P19	CO2排出量を1996年度比4%削減	×	1996年度比166%以下に抑制
	コピー用紙使用量1996年度比30%削減 1996年度比24.3%削減	△	P19	コピー用紙購入量を1996年度比50%削減	△	同左
	古紙リサイクル排出量1999年度比140%以下に抑制 古紙リサイクル排出量1999年度比45.9%増加	△	P20	古紙リサイクル排出量を1999年度比145%以下に抑制	△	同左
グリーン購入	グリーン購入品目の拡大 グリーン調達(資材部)の段階的推進 事務用品のグリーン購入率87.7% 仕入業者に対する環境保全活動の協力依頼促進	○	—	グリーン購入品目の拡大 グリーン購入率の向上 グリーン調達(資材部)の段階的推進	○	同左
	有害物質管理 新化学物質管理体制の運用 (MSDS管理、リスク管理、フロン管理を含む) 対象となる有害な化学物質はなかった	○	—	化学物質管理体制の運用 (MSDS管理、リスク管理、フロン管理を含む)	○	同左(見直し含む)
欧州規制への対応	RoHS対応製品対応に切替 ▶EU域内に出荷される全製品:2005年12月末まで 国内向け製品は2005年度末まで	△	P17	2006年7月のRoHS施行までに切替対応	△	—
	15機種実施済み(ただし、タッチパネル機種、RadiForce、周辺機器等は3月末頃まで) EU域内に出荷される全製品を、WEEE指令対応する ▶ゴミ箱マーク表示は、期限前に対応完了 ▶解体マニュアルについては未対応	△	—	リサイクル業者向けの化学物質情報公開データ作成(8月末まで)	△	—
有害物質削減	梱包箱やネームプレート等各種印刷のインクへをSoy Inkとを拡大する ネームプレートは対応済み ネームプレート以外のラベル(紙)への使用については未評価	×	—	ネームプレート以外のラベル(紙)へのSoy Ink使用を拡大	×	—
	袋類などの梱包用プラスチック部品に生分解性プラスチックを使用する UM袋に生分解性プラスチックを導入した	○	—	取扱説明書用袋以外の部品への使用範囲拡大	○	使用範囲拡大
	—	—	—	《新規》JGPPSI化学物質調査ガイドラインV3.0対応準備・調査 JGPPSI製品化学物質管理ガイドライン対応準備・調査	—	—
リサイクル	発泡スチロール/製品本体へのクローズドリサイクル材料の導入 リサイクル材料の量確保の目処が立たず、区分管理も困難な為、当面行わないこととした	△	—	リサイクル材料の量を継続的に監視し、増加の段階で改めて検討	△	—
省資源	—	—	—	《新規》製品の軽量化・コンパクト化(評価基準の検討・案作成)	—	評価・対応実施
省エネルギー	—	—	—	《新規》環境適合性基準の「省エネ」項目への対応。汎用液晶モニター的全製品について、環境適合性基準の省エネ項目(オンモードを除く)への対応を行う。	—	—
環境ラベル	次期 EIZO Eco Products 要項制定、製品展開、周知(環境適合性改善長期目標策定を含む) EEP2006の策定を行なったが、環境適合性長期目標策定については実施できず	△	P6	EIZO Eco Products 2008 要項作成 (環境適合性改善長期目標策定を含む)	△	EIZO Eco Products 2010要項作成

【評価】○:達成 △:達成率70%以上 ×:達成率70%未満

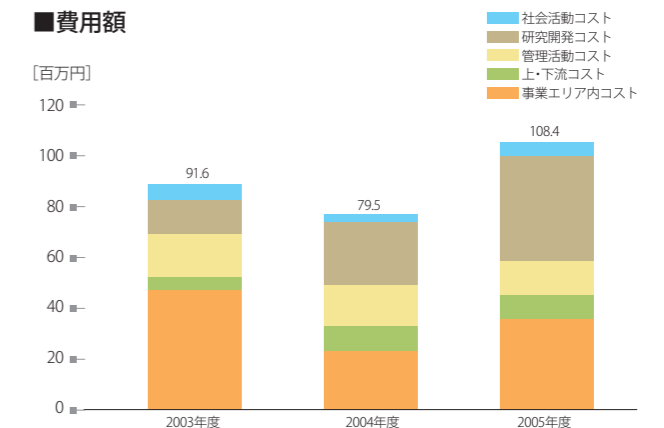
環境会計

環境保全コスト (単位:千円)							
分類	主な取組の内容	投資額			費用額		
		2005年度	2004年度	2003年度	2005年度	2004年度	2003年度
①事業エリア内コスト		0	92,251	19,614	36,747	23,643	48,489
内訳	①-1公害防止コスト	0	0	0	1,539	1,570	15,729
	①-2地球環境保全コスト	0	92,251	19,614	18,205	8,362	14,845
	①-3資源循環コスト	0	0	0	17,003	13,711	17,915
②上・下流コスト	製品回収リサイクル・グリーン購入 容器包装のリサイクル処理のためのコスト	0	0	0	9,764	10,339	5,519
③管理活動コスト	電力モニタリング装置導入、社員教育、 環境報告書作成、ISO14001監査、構内緑化	0	2,500	4,800	13,934	16,737	17,323
④研究開発コスト	環境適合設計、グリーン調達支援システム導入	15,936	9,989	0	42,612	25,351	13,780
⑤社会活動コスト	環境団体への寄附	0	0	0	5,418	3,390	6,490
合計		15,936	104,740	24,414	108,475	79,460	91,601

環境会計 (単位:千円)				
項目	内容等	2005年度	2004年度	2003年度
当該期間の投資額の総額	新商品の開発・生産効率向上	924,000	1,039,648	1,539,084
当該期間の研究開発費の総額	新商品の開発	3,245,000	3,197,064	2,949,340

※当該期間の投資額の総額は、財務会計上の償却資産で、当期に取得した有形固定資産を表示しています。

2005年度の環境保全コストは投資額1,593万円となり前年度比85%減少しました。費用額は1億847万円となり前年度比36.5%増加となりました。また、環境保全対策による経済効果は生産形態の変更に伴うエネルギー使用量の増加などによりほとんどありませんでした。投資額には有害化学物質を分析するX線分析装置などが含まれています。費用額で最も大きな割合を占めているのは、研究開発コストで、RoHS指令対応に伴う業務や有害物質管理データベースシステムの導入・運用等の費用が含まれています。次に大きな割合を占めたのは、事業エリア内コストで、これは2004年度の空調機器・照明機器を更新(地球環境保全コスト)したことによる当期分の減価償却費などです。



集計範囲: 株式会社ナナオ(環境報告書対象範囲)

対象期間: 2005年4月1日~2006年3月31日

投資額: 財務会計上の償却資産の当期取得価額

費用額: 人件費、原材料費、減価償却費、その他費用

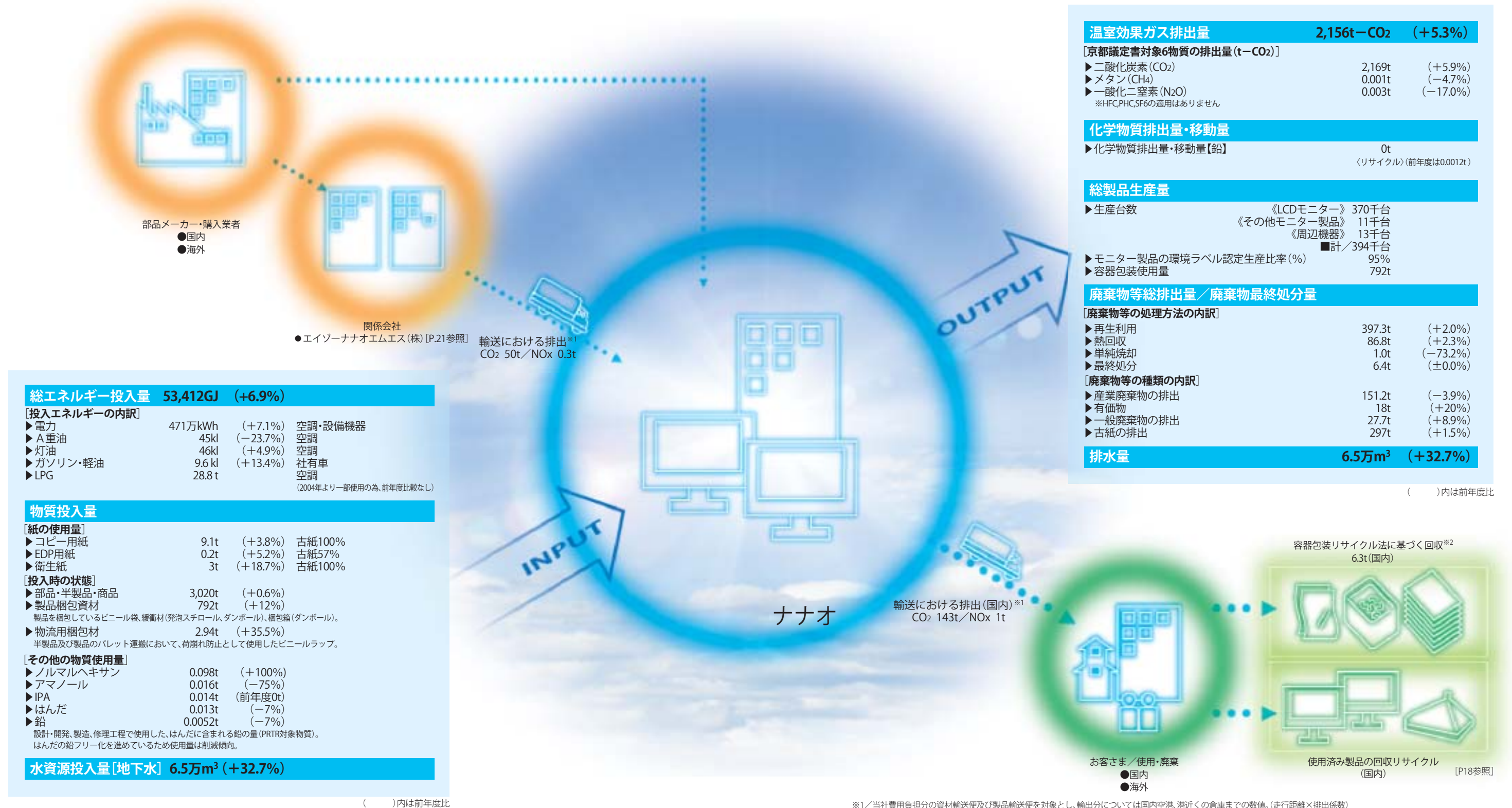
減価償却費: 2005年度の財務会計上の減価償却費とし、2003年度、2004年度、2005年度取得分を費用に含めています。

「環境会計ガイドブック2002年版」を参考に集計

研究開発自体が環境配慮につながる要素を含み、直接環境保全コストを把握することが困難なため、研究開発の設備や試作品は、費用に含めていません(目的が環境配慮である研究開発の場合を除く)。

事業活動による環境負荷の全体像(2005年度)

当社の生産工程においては、関係会社等で製造された部品を、完成品として組み立てる作業が中心となっています。そこで今後も、関係会社も含め、資材調達から製品の廃棄に至る各プロセスにおける環境負荷を把握し、環境に配慮した事業活動を進めていきます。



RoHS指令への対応

欧州では、将来の廃電気・電子機器の増加を見越し、2003年2月13日に、電気・電子機器に関する回収リサイクルの「WEEE指令」と、特定有害物質の使用を制限する「RoHS指令」を発効しました。RoHS指令では、電気・電子機器メーカーは2006年7月1日以降に欧州に上市する電気・電子機器について、鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、PBB、PBDEの6物質を非含有としなければなりません。これらの指令は欧州に電気・電子機器を販売する企業にとって非常に重要な規制です。また、当指令は、欧州だけでなく、日本国内、アメリカ、中国等の規制にも影響を与え、世界的に拡大が進んでいます。

当社では2005年7月生産(8月出荷)より切り替えを開始し、2006年5月をもって全対象製品の対応を完了しました。また、日本市場においては、下記のマークをカタログ等に表記しています。



J-Mossへの対応

経済産業省は、資源有効利用促進法の見直しを行い、2006年7月よりJ-Moss (JIS C 0950) に基づく表示を行うことを法制化しました。J-Mossとは、電気・電子機器の特定の化学物質の含有表示に関する方法を規定した日本工業規格 (JIS) で、特定の化学物質とは、鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、PBB、PBDEの6物質です。J-Mossでは、パソコンやテレビなど指定7品目について、特定化学物質が非含有製品はグリーンマークを含有製品は含有マーク表示を行うよう規定されています。当社では規制対象となる、LCDモニター、LCDテレビについて各マークの表示を行います。



J-Mossグリーンマークは、特定化学物質の含有率が基準値以下であることを示すマークです。

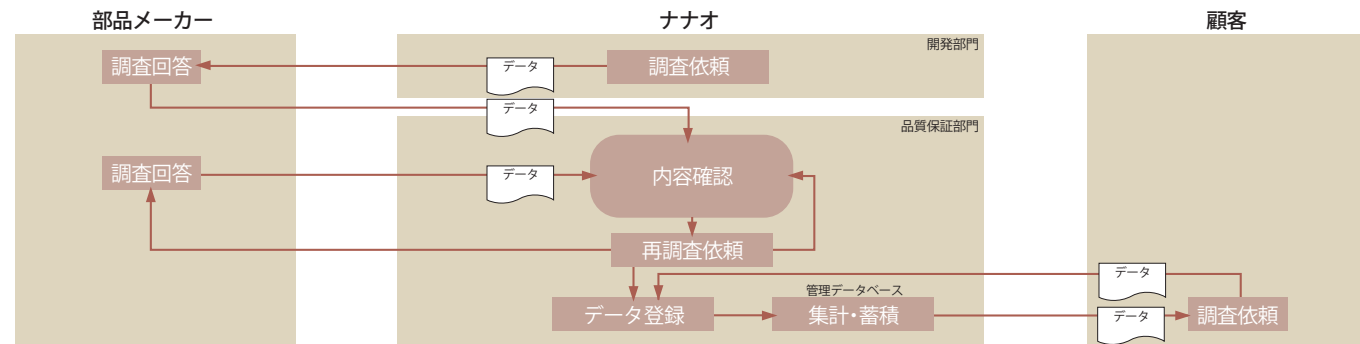


J-Moss含有マークは、特定化学物質の含有率が基準値を超えることを示すマークです。含有マークの下または横に記載されている化学物質記号は、基準値を超えている特定化学物質の元素記号を示しています。

化学物質管理

当社は、世界的な環境配慮志向の高まりの中、当社製品について、国内外の環境配慮規格取得、およびグリーン調達を目的とした主体的な化学物質調査の改善に取り組んでいます。また、欧州で制定されたRoHS指令により、当社製品に使用されている部品、部材に含まれる化学物質の厳密な調査・管理がますます重要となります。これらの流れに対し、当社は、新たに国内業界標準となりつつある29物質群300物質以上の化学物質を対象とする、業界統一化学物質調査フォーム (JGPSSIグリーン調達ガイドラインのデータ・フォーム) をカバーした、化学物質調査管理データベースの構築を行っています。これにより、取引先部品メーカーへの化学物質調査の依頼について、電子データ・フォームへの記入、電子データのやりとりによる依頼、データ蓄積・

管理を行なっています。さらに、有害な化学物質の使用の可否について、一部の管理部門が把握するのみではなく、製品、部品・部材を取り扱う当社の全関連部門での情報共有が、今後ますます重要になってきます。この観点から、上記の化学物質調査管理データベースの構築は有意義であり、当社全体としての円滑なグリーン調達の実現を容易にしています。また、RoHS指令対応への取り組みの一環として、試料にX線を照射し、その材料を構成する元素の種類を特定する「蛍光X線分析装置」を導入し、製品を構成する成形材料や代表的な電子部品について、特定有害物質の含有について分析・確認することにより、規制物質の維持管理を行っています。

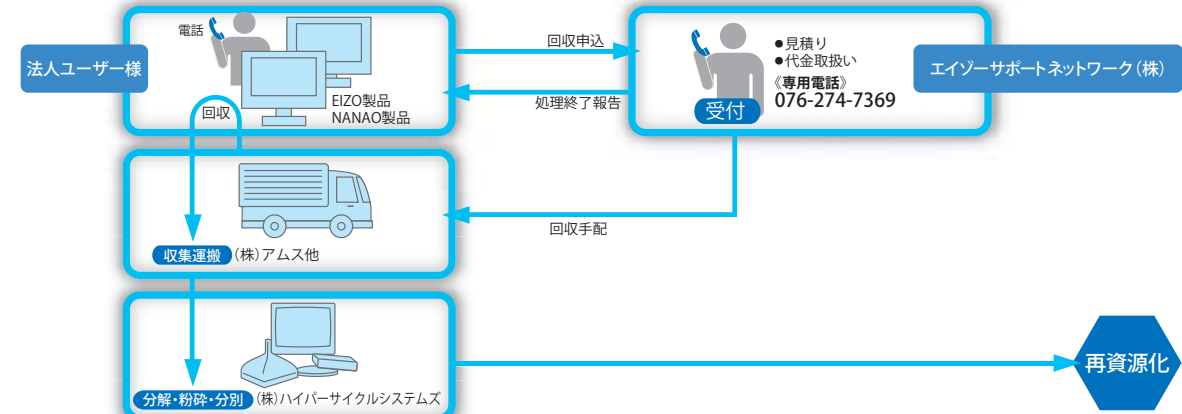


使用済み製品の回収リサイクル

《事業系から排出される自社製品》

2001年7月より「廃棄物処理法」および「資源有効利用促進法」に基づき、「製品回収リサイクルシステム」を確立し、法人のお客様向けに販売した製品を対象として、回収リサイクルを実施しています。この回収された製品は、再資源化業者において解体・破壊・選別され、材料として再利用されます。また2005年3月には、環境省より「産業廃棄物広域認定制度」の認定を取得し、これに基づく回収リサイクルを実施しています。

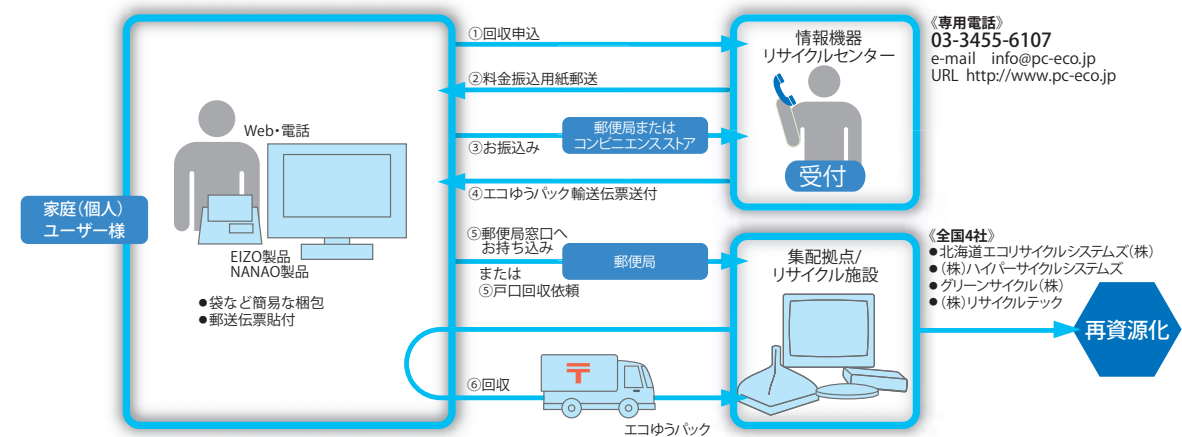
	回収量 (t)	回収台数 (台)	資源再利用量 (t)	資源再利用率 (%)
CRTモニター	11.09	314	10.1	90.82
LCDモニター	0.25	23	0.22	88.42



《家庭系から排出される自社製品》

2003年10月より「廃棄物処理法」および「資源有効利用促進法」に基づき、個人のお客様を対象とした「製品回収リサイクルシステム」を構築し、使用済み製品の回収リサイクルを実施しています。回収制度の浸透に伴い、回収台数は年々増加しています。

	回収量 (t)	回収台数 (台)	資源再利用量 (t)	資源再利用率 (%)
CRTモニター	61.7	2475	52.98	85.8
LCDモニター	1.0	136	0.81	83.4



《液晶テレビ販売に伴う他社製品CRTテレビ》

2004年3月より、液晶テレビ「FORIS.TV」の販売を開始しました。これに伴い、当社の液晶テレビをお買い上げいただいたお客様に限り、不用になった他社製CRTテレビの引取りを行っています。これは、「家電リサイクル法」における小売業者としての対応です。



地球温暖化防止

2005年度は総エネルギー投入量が前年比6.9%増加しました。

《温室効果ガス排出》

	CO ₂ 排出量
06年度目標	4%削減
05年度目標	12%削減
05年度実績	6%削減
達成度	×
基準年度	96年度

※当社が排出している温室効果ガスは、6種類のうち二酸化炭素(CO₂)、メタン(CH₄)、一酸化二窒素(N₂O)であり、それぞれCO₂換算して温室効果ガス排出量を求めています

《エネルギーの使用》

	電力	A重油	灯油	LPG [kg]
06年度目標	13%増に抑制	60%削減	35%増に抑制	05年度と同様
05年度目標	2%削減	65%削減	40%増に抑制	—
05年度実績	10.0%増加	59.1%削減	37.5%増加	28,750
達成度	×	×	○	—
基準年度	96年度	96年度	01年度	—

※LPG…本社棟空調用

2005年度は、8月から生産形態が大幅に変わり、製造部門の空調負荷によるエネルギー消費量が増加しました。また、省エネ、環境保全等を考慮した空調機器・照明機器の更新を行い、それに伴い、燃料がA重油からLPGに変更となっています。

- 《取り組み事例》
- 窓ガラスへの遮熱塗装
 - 夏・冬に職場環境測定を実施、適切な温・湿度への調整
 - 全社空調機の一斉停止(夜間)

省資源

《紙の使用》

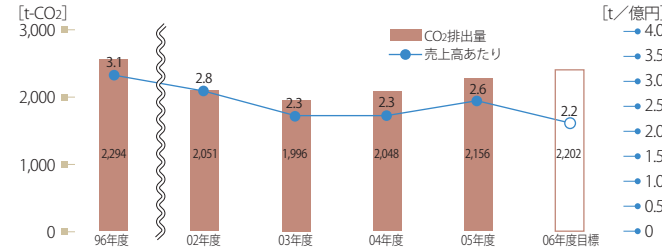
	コピー用紙	EDP用紙
06年度目標	50%削減	—
05年度目標	30%削減	—
05年度実績	24.3%削減	96.0%削減
達成度	×	—
基準年度	96年度	96年度

2005年度は、8月から生産形態が大幅に変わり、製造関連の指示書等が多くなり、コピー用紙削減の目標が達成できませんでした。EDP用紙については、2005年度も引き続き購入量の把握は継続しますが、環境目標の項目としては対象外とします。

《水の使用》

当社は地下水のみを使用しています。製造工程での水の使用はありませんが、冬期の融雪装置や夏期の樹木への散水に多くの水を使用しており、積雪状況によっては水の使用量が増加します。

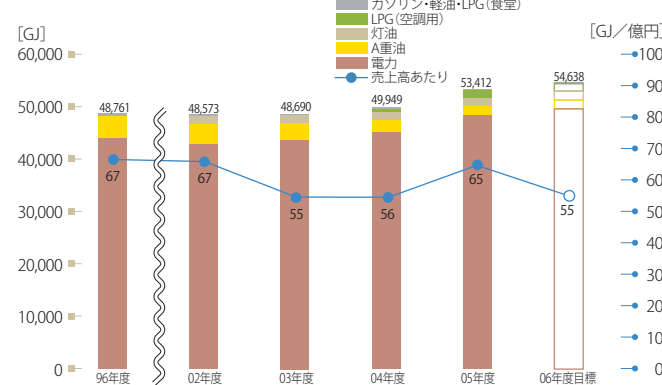
■温室効果ガス排出量



《当社の温室効果ガス排出対象品目》

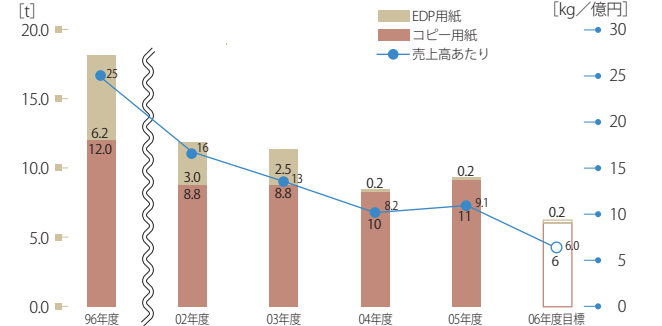
- ガソリン・灯油・軽油・A重油・LPG・電力の使用量
- 焼却する廃プラスチック類(ビニール類含む)の廃棄量

■エネルギー使用量

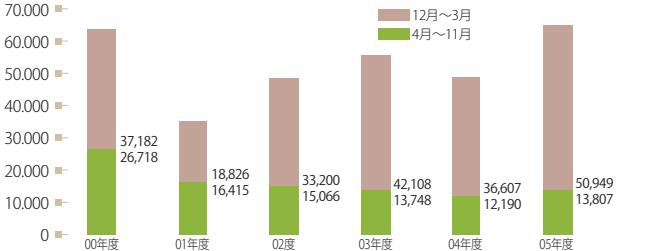


注)ガソリン/社有車による消費
軽油/社有車、除雪車による消費
LPG/社員食堂、空調での消費

■紙の使用量



■水の使用量



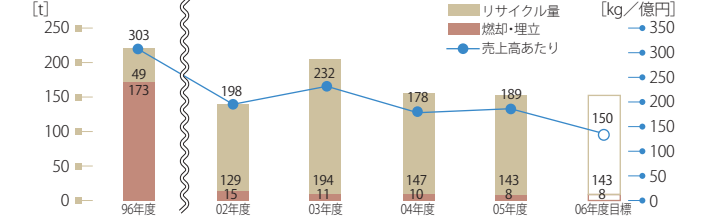
廃棄物の削減

《産業廃棄物》

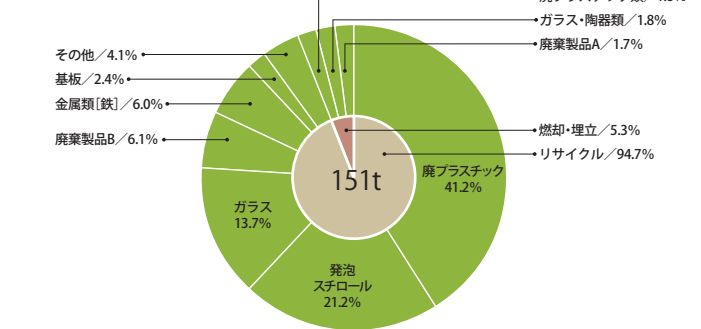
	産業廃棄物総量	リサイクル率
06年度目標	32%削減	95%
05年度目標	30%削減	95%
05年度実績	32%削減	94.7%
達成度	○	×
基準年度	96年度	—

2005年度は廃棄物処理業者において、液晶モニターや液晶パネルのリサイクル方法を見直すことで、リサイクル率の向上を図りましたが、リサイクル率は94.7%となり、若干目標を達成することが出来ませんでした。廃棄物としては、発泡スチロールが増加傾向にあります。当社では処理業者に回収していただき、溶融、固形後、チップ化して再度プラスチックの原料としています。また廃プラスチック類は、処理業者でペレット化してRPFとしてリサイクルしています。

■産業廃棄物排出量



■産業廃棄物の内訳



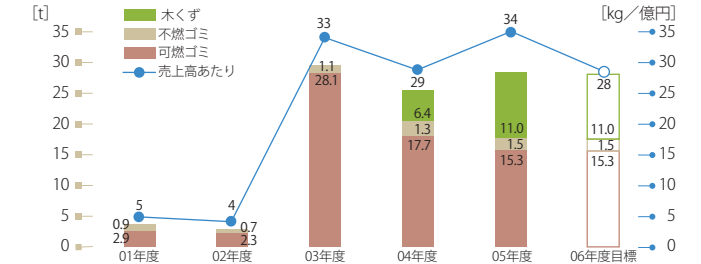
《一般廃棄物》

2005年度は前年度比可燃物では10.3%削減、不燃物では12.2%増加、一般廃棄物の総量では11.3%の増加となり、前年度比削減の目標を達成することができませんでした。(木くずは、2004年12月より一般廃棄物としてカウントしており、2004年度は4ヶ月分の量です。このため、2005年度は大幅に増加したように見えますが、実質は減少しています。)

【一般廃棄物として排出しているもの】

- 可燃ゴミ……草ゴミ、給仕用品(茶殻等)、リサイクル不可品(カーボン紙、感熱紙)等
- 不燃ゴミ……プラスチック製事務用品、内履きシューズ等
- 木くず……材料を梱包してきたパレット

■一般廃棄物排出量



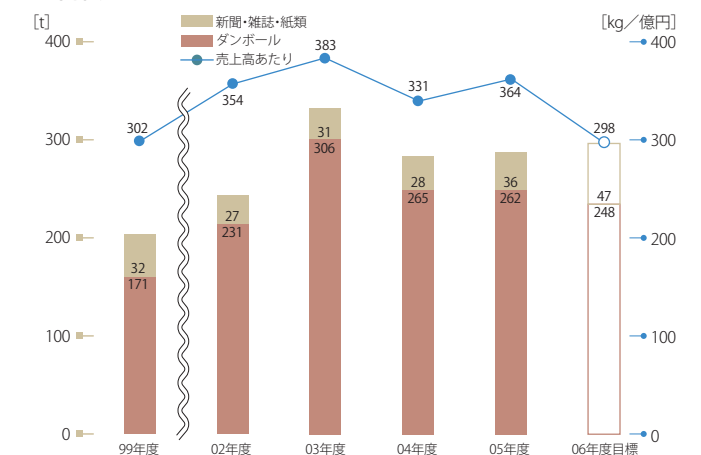
※2002年度までは不定期の排出量のみ集計していましたが、2003年度より定期分の排出量の集計も可能になったため、著しい増加となっています。

《古紙リサイクル》

	古紙リサイクル排出量
06年度目標	45%増加に抑制
05年度目標	40%増加に抑制
05年度実績	45.9%増加
達成度	×
基準年度	99年度

古紙リサイクルの約9割を占めているダンボールの排出量は、前年度比1.1%削減となりましたが、古紙リサイクル排出量全体では、目標を達成することができませんでした。また、オフィスから排出される使用済みの紙を回収し、再生した製品(トイレットペーパー)を購入する「オフィスペーパー・リサイクルかなざわ」に参加し、地域完結型のリサイクルの輪を推進しています。

■古紙リサイクル量



関係会社データ

INPUT 総エネルギー投入量

【投入エネルギーの内訳】

- 電力 373万kWh (+13.6%) 空調・設備機器
- ガソリン・軽油 1.9KL (+23.9%) 社有車

物質投入量

【紙の使用量】

- コピー用紙 1.7t (+9.8%) 古紙100%
- 衛生紙 1.4t (±0%) 古紙100%

【その他の物質使用量】

- 共晶はんだ 9.9t
- 鉛フリーはんだ 11.7t

水資源投入量 0.32万m³(-9.8%)

▼2005年度活動実績

【廃棄物削減】

- 緩衝材のリユースを実施
- ダンボールを空リール、トレイ返却利用
- 帳票類の見直しにより紙の使用量を削減

【エネルギー投入量の削減】

- 生産エリア照明に人感センサーによる調光システムを導入
- SMTラインリフロー炉のタイマー運転時間の変更実施と機械停止時の電源OFF徹底
- ピーク電力削減方法の検討

【施設管理、危険有害物質管理】

- 鉛フリー設備(はんだ槽5機)を設置
- スプレーフラクサー設備導入し、IPAを削減
- 廃棄物倉庫を整備(移設)
- 作業環境測定、騒音測定実施
- アスベスト調査実施し、使用がないことを確認

アイゾーナナオエムエス株式会社
羽咋工場
(事業内容:当社製品に使用するプリント基板の組立)

INPUT 総エネルギー投入量

【投入エネルギーの内訳】

- 電力 79.8万kWh (+12.6%) 空調・設備機器
- A重油 87KL (+11.5%) 空調
- ガソリン・軽油 1.5KL (+36.4%) 社有車
- LPG 84m³ (-11.9%)

物質投入量

【紙の使用量】

- コピー用紙 0.23t (+35.3%) 古紙100%
- 衛生紙 0.91t (+44.4%) 古紙100%

【その他の物質使用量】

- 化学物質(PRTR対象物質) 0t

水資源投入量 0.4万m³(-3.3%)

▼2005年度活動実績

【廃棄物削減】

- 分別を明確にした表示を実施
- イレクターパイプ不要端材をメーカーへ返却しリサイクル
- 無人搬送車のバッテリーを密閉型バッテリーに変更

【エネルギー投入量の削減】

- フロア密閉度を高めるため、中央パーテーションを全て自動ドアに変更
- エージング、プリヒート工程の冷暖房噴出し口を調節し、効率化を図った。

【施設管理、危険有害物質管理】

- 緊急時訓練実施
- 騒音測定実施
- アスベスト調査実施し、使用がないことを確認

アイゾーナナオエムエス株式会社
七尾工場
(事業内容:当社製品の組立)

OUTPUT 温室効果ガス排出量 1,307t-CO₂

【京都議定書対象6物質の排出量(t-CO₂)】

- 二酸化炭素(CO₂) 1,453t (+11.2%)
- メタン(CH₄) 0.00017t (-5.6%)
- 一酸化二窒素(N₂O) 0.00147t (-53.3%)

化学物質排出量・移動量

●化学物質排出量・移動量【鉛】 2.8t (-32.5%)
(リサイクル)

製品生産量

●生産台数 CRTモニター用基板 0.5千台
(MAIN基板ベース) LCDモニター用基板 596千台
その他モニター用基板 961千台

廃棄物等総排出量/廃棄物最終処分量

【廃棄物等の処理方法の内訳】

- 再生利用 178.6t (-1.0%)
- 熱回収 5.9t (+2.4%)
- 単焼却 8.8t (+41.5%)
- 最終処分 7.0t (+12.8%)

【廃棄物等の種類の内訳】

- 有価物 16.1t (-1.0%)
- 産業廃棄物の排出 85.1t (+0.6%)
- 一般廃棄物の排出 7.6t (+22.7%)
- 古紙の排出 107.6t (+13.8%)

排水量 0.32万m³(-9.8%)

()内は前年度比

OUTPUT 温室効果ガス排出量 562t-CO₂

【京都議定書対象6物質の排出量(t-CO₂)】

- 二酸化炭素(CO₂) 547t (-2.5%)
- メタン(CH₄) 0t
- 一酸化二窒素(N₂O) 0t

※HFC、PHC、SF6の適用はありません

化学物質排出量・移動量

●化学物質排出量・移動量【鉛】 0t (-100%)

製品生産量

●生産台数 CRTモニター 0.6千台
LCDモニター 260千台
その他モニター 903千台

廃棄物等総排出量/廃棄物最終処分量

【廃棄物等の処理方法の内訳】

- 再使用 0t
- 再生利用 187.9t (-13.9%)
- 熱回収 27.7t (+1.5%)
- 単焼却 0.9t (-49.2%)
- 最終処分 2.8t (±0%)

【廃棄物等の種類の内訳】

- 有価物 2.6t (+70.3%)
- 産業廃棄物の排出 67.9t (-27.4%)
- 一般廃棄物の排出 0.9t (-49.2%)
- 古紙の排出 150.5t (-1.9%)

排水量 0.4万m³(-3.3%)

()内は前年度比

環境年表

	▶製品規格	▶企業活動
1988年	プラスチック部品への非デカ臭素系難燃剤使用開始	
1992年	部品の有害物質調査開始(20物質)	
1993年	エナジースター登録開始(主力機種)	
1996年	プラスチック部品への非ハロゲン系難燃剤使用開始 TCO'95取得開始	総務部に「環境管理担当」が発足
1997年	環境適合性評価の開始 部品の有害物質調査の拡大(34物質) 国際エネルギースタートプログラム、エナジー2000登録開始	「総務部環境管理室」を設置 環境基本方針制定
1998年	TCO'99取得開始	ISO14001認証取得
1999年	ECOサークルの取得開始 部品内のカドミウム削減 部品の有害物質調査の拡大(920物質)	廃棄物焼却炉の廃止 社内ホームページ「環境保全のページ」開設
2000年		空調機を水冷式から空冷式に入れ替え
2001年	エコマーク取得開始 PCグリーンラベル取得開始	環境報告書発行(初回版) 事業系製品回収リサイクルの運用開始 企業理念制定
2002年	自社環境ラベリング制定(EIZO Eco Products 2002制定)	モニタリングシステム及び電子化システムの導入
2003年	TCO'03取得開始 EIZO Eco Products 2004制定	「平成14年度いしかわグリーン企業知事表彰」受賞 家庭系製品回収リサイクルの運用開始
2004年	RoHS指令対応準備開始 グリーン調達調査共通化協議会(JGPSSI) ガイドラインに従った有害物質調査開始	事業系製品回収リサイクルの広域申請による運用開始 本社棟設備更新(空調・照明)に伴う省エネ対策実施
2005年	RoHS指令対応製品出荷開始	ISO14001営業所を適用範囲に含めて認証取得
2006年	EIZO Eco Products 2006制定 RoHS指令対応完了 J-Moss対応開始	ISO14001 EIZOガレリアを適用範囲に含めて認証取得



表紙について

光の三原色、R (Red)、G (Green)、B (Blue) のその先に、美しい“空”が広がる様は、映像関連事業をベースに環境保全活動や社会貢献活動など、さまざまな活動を通して社会的責任を果たすナナオの企業姿勢をイメージしています。環境や社会に対する意識の向上と活動の実践が、持続可能な社会の創造・実現のために、わたしたちナナオが果たす大切な使命だと考えています。



古紙配合率100%再生紙を使用しています。



エコインキの認定を受けた大豆油インキを使用しています。



印刷工程では、アルカリ現像液やイソプロピルアルコールなどを含む湿し水が不要な水なし方式を採用しています。